

中小建設、独自性で勝負

本業不振で多角化加速

公共工事の縮減など建設投資の落ち込みが続くなか、独自のノウハウや技術を生かして事業の多角化を進める中小の建設関連会社が増えている。建設業界では本業不振から農業や環境ビジネスに活路を見いだそうとする企業が多いものの、参入した先でも苦戦する例が目立つ。競合他社にない独自性をどう打ち出すかで、事業多角化の成否が分かれるようだ。

鉄組潜水 コンブ香味料販売

八見建設 保育園で自然教育



ガコモコンブを採取する鉄組潜水工業所の社員

港湾の補修など手掛けする。道内で開催する物産展への参加も増やす。海道の分布調査を手掛けるグループ会社が、北

社名	所在地	概要
東部開発	北海道 釧路市	宅配すしチェーン事業に参入。5月末に第一号店を出店した。今後は水産物の販売も計画している
鉄組潜水工業所	北海道 函館市(本社は静岡県)	グループ会社のアイアンが北海道南部特産のガコモコンブを粉末にした香味料を04年から製造・販売している
泰功建設	北海道 八雲町	06年3月からカレー・ラーメン店を運営。来春には首都圏などで同店のカレー商品を販売する計画
八見建設	北海道 七飯町	06年4月から幼稚園と保育園の機能を併せ持った認定こども園「どんぐり」を運営。来年は預かる年齢を従来の四歳児から五歳児まで引き上げる
市川工務店	岐阜市	国際標準化機構(ISO)の環境管理認証取得のコンサルティング業務を手掛ける
池内工務店	神戸市	リフォームなど新規顧客を獲得するため、工事発注者に対して工事金額の1%にあたる商品券をプレゼントする。商品券は地元の商店街で使用できる
田中建設	高知県 中土佐町	四万十川沿いの宿泊施設「四十万源流の家」を運営。自然を利用したイベントや特産品で集客を図る
熊本電気工業	佐賀市	明るさを維持しながら消費電力を抑えることができる電灯用の反射かざ「シャインブライト」を製造・販売する。製品販売が工事を含めた全売り上げの3分の1を占める

海道で採れるガコモコンブに抗がん・抗アレルギー作用があるとされる「コイタン」が多く含まれていることに着目。コンブを粉末にした塩干など混ぜた香味料を開発して、二〇〇四年から売り出した。今後、新たな加工食品も開発する。

八見建設(北海道七飯町、秋田雅樹社長)は、保育園と幼稚園の機能を併せ持つ認定こども園「どんぐり」で預かる子供の年齢をこれまでの四歳から五歳に引き上げる。公共事業に頼れない

〇六年四月から始めた同施設は「木育」「食育」「自然教育」をコンセプトに自然との触れ合いを重視した運営が特徴。現在は〇歳から四歳までの幼児の受け入れを開始し、年内にも販売を開始する。新商品の投入は二、三年度は約二億。昨年度五千万円だった販売額を二、三年後に三億円まで伸ばす。

同社は電気機器の展示品に出品された蛍光灯向け反射かざをヒントに独自の開発に着目。〇四年に工場向けに電灯を覆う「シャインブライト」を開発した。既存品の反射率が八〇%程度なのに対して、同社製品は九〇%を超え、四百ワットの電灯で一灯あたり約四分の一の電気を消費する。

地方の建設投資の大半を占める政府建設投資は一九九五年の三五兆二千億円をピークに減少。二〇〇八年度は約半分の一六兆兆円に落ち込

一「新興中小企業」は水曜日に掲載します。

販路の開拓など課題

本業不振を補うと事業の多角化に乗り出す中小の建設会社のなかで、明確な事業戦略を描かず数年で立ちゆかなくなるケースは多い。建設業者の新規事業を後押しする建設業振興基金(東京・港)は「事業がつまづく要因で最も多いのは販路の開拓できない」と語る。

新規参入する事業でもっとも多いのは農業と環境ビジネスだ。例えば、農産物では既に生産者団体などが生産から販売まで確立し、販路を占めている。本業の行き詰まりから転身を図る「他社」と競合しない独自の商品やサービスを作らない(「建設業成功は、厳しい」(建設業振興基金)という)。

振興基金に新規事業の要職を務める会員に商談会への参加を求める技術内容を打診する。その内容を基に、KRPPが同社と交流のある支援者が直接技術や製品を手がかりを抽出し、商談コーナーを推進し、関係者に紹介を受けること

板金会社向けの溶接機開発

機械メーカーの愛知産業(東京・品川、井上裕之社長)は板金会社向けの溶接機を開発した。最長一桁の鋼板を一度で簡単に溶接できるのが特徴。機械の導入に必要な電力を三十割と同社の従来製品の三分の一以下に削減し、省エネルギーに配慮した。価格は二百八十万円。建材に使う配線の薄板や空調装置に使ったパイプの加工を手がける中小企業などの需要を見込んでいる。

OA機器トラブルを出張解決

電話機やファックスなど情報機器の販売・保守サービスを手がける岐阜レカム(三重県四日市市、山本文彦社長)は、中小企業向けにOA機器やネットワークのトラブルの出張解決サービスを開始。十八日から岐阜市内の岐阜支店が、無休体制で申し込みを受け付ける。当初は岐阜県内の対象だが徐々に愛知や三重にも広げ、中期には北海道や広島、福岡などにも展開していく。

ICTタグで登下校管理

システム開発のMR いじめの兆候把握も

顧客管理システム開発にされるなどいじめの兆候を一手掛けるMR(福岡をとりあえることも可能)岡市、前田勝巳社長)は、と、あらかじめサーバーに登録した保護者のメールアドレスに連絡する。保護者側からも問い合わせなどのメールを学校側へ送信できる。

また、児童が校門を通過する前後五秒間に誰が通過したかを過去二カ月に

大手とVB引き合わせ

京大OB組織と組む

KRPPが商談会

と引き合わせる。商談が成立する確率を高めるのが狙い。起業支援施設と大学のOB組織が連携する。京大OB組織が大手メーカーとベンチャー企業との商談会を始める。京大のOB組織が大手メーカーとベンチャー企業との商談会を始める。京大のOB組織が大手メーカーとベンチャー企業との商談会を始める。

画面上で担任教師に注意喚起する。センサーには高精度カメラを併設して取り、一秒三コマの映

人が開発したプログラムを呼びかける。新サービスは、スマートフォンが作成した教育プログラムを基に、日本サイ

臨床試験担当を5割増員

臨床試験委託会社のリニカル(大阪市、藤野和浩社長)は来年春をめどに試験担当者を五割増やす。理系の新卒生を採用し

詳しい記事は会員制サイト「日経ネットPLUS」に詳細を掲載